

2009 25061A

厚生労働科学研究費補助金  
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究  
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 21 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 22 (2010) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金  
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究  
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 21 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 22 (2010) 年 3 月

# 目 次

I. 総括研究報告	
がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究 及び適正な医療報道のあり方の研究	7
松村有子 東京大学医科学研究所	
II. 分担研究報告	
1. メディア報道と医療情報の研究	13
松村有子 東京大学医科学研究所	
山口拓洋 東京大学医学部附属病院	
2. 医療情報の情報工学的分析	17
宮野 悟 東京大学医科学研究所	
湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院	
3. がん患者の認知研究	21
堀江重郎 帝京大学医学部	
4. がん医療に関する報道の標本調査研究	25
中村利仁 北海道大学大学院医学研究科	
5. 心理学的研究	
被害者集団内における集合的寛容性の促進メカニズムの解明	31
中村利仁 北海道大学大学院医学研究科	
6. 医療報道が一般市民向け署名活動に与える影響の分析研究	35
湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院	
7. がん患者の認知研究	41
三浦裕司 帝京大学医学部	
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	47

# I. 総括研究報告

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究  
及び適正な医療報道のあり方の研究

研究代表者 松村有子 東京大学医科学研究所 特任助教

研究要旨

本研究の目的は、がん患者を含む国民ひとりひとりが、享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。このため、以下の3点の研究を進める予定である。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行い明らかにする。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用していくことができるよう、「医療報道のあり方」について検討し提言する。

本年度は研究1年目として、以下の研究計画を立て、実施した。

1) がん医療報道と実際のがん医療との差異に関する分析研究

新聞紙、雑誌、テレビ報道で取り扱われる、がんや医療に関する報道内容を収集する。

①報道内容の医学的検証と分析

②報道内容の医療制度面からの検証分析

③報道担当者のインタビュー調査を実施し、企画立案からの思考経路に関する分析研究

2) がん医療報道のあり方の研究

①医療提供側、②患者家族、③市民、がそれぞれ求めるがん医療報道に関して、がんに関する認知について、調査を行う

3) 海外において、がん医療に関する報道内容の適正化を目的として実践されている試みに関する情報収集

研究分担者

松村 有子 東京大学医科学研究所 特任助教

湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院 助教

宮野 悟 東京大学医科学研究所 教授

山口 拓洋 東京大学医学部附属病院 特任准教授

堀江 重郎 帝京大学医学部 主任教授

三浦 裕司 帝京大学医学部 助手

中村 利仁 北海道大学大学院医学研究科 助教

## A. 研究目的

本研究の目的は、がん患者を含む国民ひとりひとりが、享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。具体的には、主に3点の研究を年度順に進める。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行い明らかにする。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用していくことができるよう、「医療報道のあり方」について検討し提言する。

## B. 研究方法

本研究は3年計画であり、本年度は1年目にあたる。本年度は、マスメディアとして新聞、週刊誌の各媒体に掲載されたがん医療報道の収集を行った。また、がんに関するテレビ報道、テレビ番組の報道内容の収集を行った。

医療報道に関して医学的に不適切な事例、医療制度面からみた不適切な事例について、標本分析を実施した。あわせて、心理学的検証を実施するため心理学実験の手法を用いた研究を行った。

国民の求めるがん医療に関して、広く国民に署名活動を実施した事例について、署名の呼びかけやインターネット上の情報流通、署名数、報道数の分析を実施した。

また、来年以降に報道制作者及び読者、がん患者の双方にインタビュー調査を行うため、予備調査を行った。

## C. 研究結果

### 【新聞報道に関して】

2009年4月1日から10月31日までの7ヶ月間、五大紙（日経、朝日、読売、毎日、産

経）のがんに関する記事を収集した。この間、がんに関する大きな事件はなく、がんに関する報道数は昨年までと比べ減少した。記事内容と記事数の年次推移を検討したところ、患者会や患者支援イベントの記事は昨年までと同様増加傾向であった。がんや老化を遅らせる食事方法や生活習慣を取り扱った記事や広告が増加した。

### 【週刊誌報道の収集状況】

調査対象の週刊誌は、週刊現代、週刊ポスト、週刊文春、週刊朝日、サンデー毎日、週刊新潮の6誌とし、収集期間は、2009年5月21日～11月20日。2009年11月の時点でのがん医療情報記事は全108件であった。

### 【医療報道に関する標本分析について】

医療報道では、短いセンテンスで医療に関する印象操作が行われており、誤った印象を与える可能性が高い記事について、標本分析を行った。報道からもたらされる印象を心理学的実験により明らかにすることを目的に心理学的研究分析を実施した。

### 【国民の求める医療に関する分析研究】

漢方薬や子宮頸がん予防ワクチンに関する国民市民活動の経緯と報道を収集した。報道により市民運動の署名数は激増した。

### 【報道制作者及び読者、がん患者の双方にインタビュー調査を行うため、予備調査】

医療現場における患者認識と医療者の認識のギャップについて、患者28例に聞き取り調査を実施した。本年の予備調査では、がん治療方法の進歩や世界的経済危機により、治療費の長期化や経済的な問題が、患者や家族にとって大きな負担となっている現状が明らかとなった。

## D. 考察

国民の大多数はがんに直面するまでこれ

らの情報に接する機会が少ない。一方、国民はマスメディアから日々医療の知識を得ており、がんに対するイメージはマスメディアを通じて形成される。しかし、マスメディアが示すがん医療は、実際の医療とはかけ離れて一部の問題点のセンセーショナルなアピールに留まることが多い。国民のがんに関する正しい理解を得るためには、メディア報道の適正化が必須であるため、がん医療とマスメディアのあり方については、世界中のがん関係者が大きな関心を寄せているが、学術的な研究報告はまだ極めて少ない。本年の調査で、新聞・週刊誌の発表は一定の傾向があることが明らかとなった。

新聞報道内容の収集、医学的検証を実施した。今後データベースを作成し、メディア報道の際の指針となるものを作成したいと考えている。

報道分析研究では、1) 現実の構成と期待されるオーディエンスの解釈、2) 価値観と意味づけ、3) 曖昧な記述に至った周辺状況の検討、4) 記事後の推移 について、それぞれ検証を実施する手法を用いて報道内容の分析を実施した。これら認知フレームにおいて、オーディエンスがどのように認知するか、心理学的検証を行うため実験を実施した結果、被害者・加害者の認知フレームと、被害者・加害者としてオーディエンスが期待する報復予測が存在し、予測と実態にずれが存在する可能性が示唆された。

今後の課題として、上記情報収集を継続し、国民が得ているがん医療情報の特性を明らかにすることが挙げられる。また、がん医療情報記事の担当者がどのような思考経路・情報収集経路をたどって計画立案、報道に至るのかを明らかにするため、記名記事を参照して研究協力者（報道関係者）の協力を得て担当者にインタビュー調査を行う予定である。さらに、患者・家族を含む国民が求めるがんの情報、印象に残っている報道内容、がんに関する認識について、インタビュー調査とア

ンケート調査を行う予定である。

本研究によって期待される直接的な成果は、現在のわが国のがん医療報道が、国民のがん医療に対する認識や受療行動、医療側の医療行為に与えている影響を、具体的に明らかにすることである。報道内容とがん医療の実態に差が生じる原因の調査検討を踏まえ、医療提供者、報道関係者、患者国民それぞれの立場が連携し、望ましいがん報道のあり方について具体的な提言が可能となる成果が得られる。この研究成果をメディアにも還元することで、報道者の意識が向上し、がん医療を国民にどのように伝えるのか、正確な認識に基づいた医療報道の実現が可能となる。

## E. 結論

国民に正確で上質な医療情報を提供するためには、メディアと医療界は有機的に連携しなければならない。我々、医療者はメディア報道の特性を熟知し、国民への情報提供手段として有用に活用すべきである。

## F. 健康危機情報

特記すべき事項なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

1) The current status of the coverage of "cancer patients' associations" in major newspapers in Japan, Yukiko Kishi, Yuko Kodama, Naoko Murashige, Nobuyo Hatanaka, Haruka Nakada., Koichiro Yuji, Tomoko Matsumura, Masahiro Kami, 投稿中

2) 高田奈緒美・大淵憲一 (2009) 対人葛藤における寛容性の研究：寛容動機と人間関係 社会心理学研究, 24: 208-218

### 2. 学会発表

1) 中村利仁, 前沢政次: 犯罪報道に見る誤った医療情報提供の1例、第4回

医療の質・安全学会学術集会、2009年  
11月22日、東京国際展示場（東京ビッグ  
サイト）

- 2) 湯地晃一郎 第61回日本東洋医学会  
学術総会 招待講演 漢方保険適応  
継続のための電子署名活動  
2010/6/5予定 名古屋国際会議場

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし

## II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)  
分担研究報告書

メディア報道と医療情報の研究

研究分担者 松村有子 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 特任助教  
研究分担者 山口拓洋 東京大学医学部附属病院臨床試験データ管理学 特任准教授  
研究協力者 岸友紀子 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 特任研究員

研究要旨

本研究の目的は、がん患者を含む国民ひとりひとりが、享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。本年は、本年度は、マスメディアとして新聞、週刊誌の各媒体に掲載されたがん医療報道の収集を行った。2009年4月から10月末日までの五大紙に掲載された、がん関連の記事数は8132で、約10%が訃報関連記事であった。記事数は、昨年より減少していたが、これは新型インフルエンザの影響と考える。6大週刊誌における、同期間のがん関連記事数は108件であった。約30%が疾病・治療・検査の紹介で、残りはエッセイなど雑多であった。また、来年以降に報道制作者及び読者、がん患者の双方にインタビュー調査を行うため、予備調査を行った。まず、患者28例に聞き取り調査を実施したところ、がん治療方法の進歩や世界的経済危機により、治療費の長期化や経済的な問題が、患者や家族にとって大きな負担となっている現状が明らかとなった。

A. 研究目的

本研究の目的は、がん患者を含む国民ひとりひとりが、享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。具体的には、主に3点の研究を年度順に進める。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行い明らかにする。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用していくことができるよう、「医療報道のあり方」について検討し提言する。

B. 研究方法

本研究は3年計画であり、本年度は1年目にあたる。本年度は、マスメディアとして新聞、週刊誌の各媒体に掲載されたがん医療報道の収集を行った。また、がんに関するテレビ報道、テレビ番組の報道内容の収集を行った。

また、来年以降に報道制作者及び読者、がん患者の双方にインタビュー調査を行うため、予備調査を行った。

C. 研究結果

【新聞報道に関して】

2009年4月1日から10月31日までの7ヶ月間、五大紙(日経、朝日、読売、毎日、産経)のがんに関する記事を収集した。がんに関す

る新聞記事の総数は8132であった。計報記事が331、計報に関連した記事が515であった。この間、がんに関する大きな事件はなく、がんに関する報道数は昨年までと比べ減少した。

この間医療において最も記事が多かったのは、新型インフルエンザに関する報道であり、同期間にインフルエンザをあつかった記事は25097あった。新型インフルエンザに関連した、がんに関する報道記事は126あった。記事内容と記事数の年次推移を検討したところ、患者会や患者支援イベントの記事は昨年までと同様増加傾向であった。がんや老化を遅らせる食事方法や生活習慣を取り扱った記事や広告が増加した。

#### 【週刊誌報道の収集状況】

調査対象の週刊誌は、週刊現代、週刊ポスト、週刊文春、週刊朝日、サンデー毎日、週刊新潮の6誌とし、収集期間は、2009年5月21日～11月20日。2009年11月の時点でのがん医療情報記事は全108件であった。内訳は、医師エッセイ・体験記等29件、書籍・TV広告、啓蒙広告18件、治療法紹介14件、病院・診療科・専門医紹介13件、患者・家族闘病記、追悼記事9件、予防・検査・がん罹患リスク関連記事9件、疾患別記事6件、医療相談2件、その他8件であった。このうち、記名記事(記事に記者、ジャーナリスト、その他執筆者、取材・構成を行った者の氏名が記載されているもの)は72件であった。

#### 【報道制作者及び読者、がん患者の双方に

#### インタビュー調査を行うため、予備調査】

医療現場における患者認識と医療者の認識のギャップについて、患者28例に聞き取り調査を実施した。本年の予備調査では、がん治療方法の進歩や世界的経済危機により、治療費の長期化や経済的な問題が、患者や家族にとって大きな負担となっている現状が明らかとなった。

#### D. 考察

国民の大多数はがんに直面するまでこれらの情報に接する機会が少ない。一方、国民はマスメディアから日々医療の知識を得ており、がんに対するイメージはマスメディアを通じて形成される。しかし、マスメディアが示すがん医療は、実際の医療とはかけ離れて一部の問題点のセンセーショナルなアピールに留まることが多い。国民のがんに関する正しい理解を得るためには、メディア報道の適正化が必須であるため、がん医療とマスメディアのあり方については、世界中のがん関係者が大きな関心を寄せているが、学術的な研究報告はまだ極めて少ない。本年の調査で、新聞・週刊誌の発表は一定の傾向があることが明らかとなった。

今後の課題として、上記情報収集を継続し、国民が得ているがん医療情報の特性を明らかにすることが挙げられる。また、がん医療情報記事の担当者がどのような思考経路・情報収集経路をたどって計画立案、報道に至るのかを明らかにするため、記名記事を参照して研究協力者(報道関係者)の協力を得て担当者にインタビュー調査を行う予定である。さらに、患者・家族を含む国民が求めるがんの情報、印象に残っている報道内容、がんに関する認識について、インタビュー調査とアンケート調査を行う予定である。

本研究によって期待される直接的な成果は、現在のわが国のがん医療報道が、国民のがん医療に対する認識や受療行動、医療側の医療行為に与えている影響を、具体的に明らかにすることである。報道内容とがん医療の実態に差が生じる原因の調査検討を踏まえ、医療提供者、報道関係者、患者国民それぞれの立場が連携し、望ましいがん報道のあり方について具体的な提言が可能となる成果が得られる。この研究成果をメディアにも還元することで、報道者の意識が向上し、がん医療を国民にどのように伝えるのか、正確な認識に基づいた医療報道の実現が可能となる。

## E. 結論

国民に正確で上質な医療情報を提供するためには、メディアと医療界は有機的に連携しなければならない。我々、医療者はメディア報道の特性を熟知し、国民への情報提供手段として有用に活用すべきである。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

The current status of the coverage of "cancer patients' associations" in major newspapers in Japan, Yukiko Kishi, Yuko Kodama, Naoko Murashige, Nobuyo Hatanaka, Haruka Nakada., Koichiro Yuji, Tomoko Matsumura, Masahiro Kami, 投稿中

### 2. 学会発表

なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)  
分担研究報告書

医療情報の情報工学的分析

研究分担者 宮野 悟 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターDNA情報解析分野 教授  
研究分担者 湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院内科 助教

研究要旨

医療情報の情報工学的分析に関する研究として、2つの事例、漢方薬保険継続運動、子宮頸がん予防ワクチン公費助成推進運動、に対する国民の医療に対する認識についてインターネット上の情報を調査分析した。

まず、漢方薬保険継続運動であるが、行政刷新会議の事業仕分けによる漢方薬の健康保険除外方針に対し、健康保険継続のための署名運動を行ったところ、国民から93万名の署名が集まった。急激に署名数が増加した時間帯(11/27午前1時)にミニブログサービスtwitterで発言された内容を解析すると、医療報道に先行して、患者さんのブログ記事をきっかけとして国民の問題意識が高まり、署名数が増加したことが示唆された。続いて子宮頸がん予防ワクチン公費助成に関する署名運動であるが、2010/3/2に公費助成を求める推進委員会が発足し、続いて3/5にNHK番組で啓発番組が放映された。この2つのマスメディア報道に伴い、国民の認知度が高まったことが示唆された。1年目は上記2事例に対するデータ収集を行った。

上記の2事例は、医療に対する国民の認識を解析するモデルケースとなり得る。本研究2年目では詳細に分析を加え、国民の医療に対する認識に影響を与える因子について検証し、署名数・マイクロブログでの発言内容等インターネット上の情報、さらには医療報道などについて、情報工学的手法によって数式モデル化を行う予定である。

A. 研究目的

国民が医療に適切に関わることができるよう、医療に関するメディア報道が国民の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。また、医療提供者、市民患者、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行う。

B. 研究背景

医療に関する情報提供体制は整備されつつあるが、国民の大多数は疾病に直面するまで医療情報に接することが乏しい。一方、国

民はテレビや新聞などのマスメディア報道から医療の知識を得ており、マスメディアを通じて医療に対するイメージは形成されている。国民の医療に対する認識に関して、何が影響を与えるのか、解析するのは困難である。

主任・研究分担者は、医療に関し広く国民に署名を求める署名活動を研究初年度に2事例主宰した。署名活動は、国民内の賛同者に住所・氏名の提供を広く呼びかけるものであり、国民の医療に対する認識を強く反映していると考えられる。

Twitterは、個々のユーザーの「つぶやき」(tweet: 発言)を投稿しあうコミュニケーションサービスであり、速報性・伝播性を持った情報発信ツールとして近年注目されている。2009年12月時点での日本でのtwitterユーザー数は450万人と推定されており(ascii.jp, <http://ascii.jp/elem/000/000/484/484364/>)、ユーザー数は急速に増加している。

### C. 研究結果

次の2つの事例の医療報道、1) 漢方薬保険継続運動、2) 子宮頸がん予防ワクチン公費助成、についての国民の意識調査を行った。具体的には、ミニブログサービス"twitter"において、インターネットユーザーが2つの事例について発言した内容について分析した。

#### C-1) 漢方薬保険継続運動

行政刷新会議ワーキンググループは、2009/11/11の事業仕分け会議において、漢方薬等の市販品類似薬を保険適用外とする方向性を下し、これに対して日本東洋医学会ら4団体は2009/11/18より漢方薬保険継続のための署名運動を開始し、最終的に署名は924,808名(うち電子署名は95,962名)にのぼり、漢方薬の保険適応は継続されることが2009/12/25に決定発表された。

本問題に関する報道分析については、研究分担者の湯地晃一郎の報告書を参照。2009/11/28まで、本件に関する報道は殆ど行われていなかった。

研究代表・分担者は、署名運動を主宰したが、2009/11/27午前1～3時に署名数の急峻な増加を認めた。署名数に影響を与えた因子の解析を行い、マイクロブログサービスのtwitterでの発言が要因と想定されたため、解析を行った。

公式のtwitter検索サービス

<http://search.twitter.com/>

は、検索の正確性・即時性に乏しいため、非公式のtwitter検索

<http://pcod.no-ip.org/yats/>

を用いて、「漢方」及び「署名」を含む発言をJSON形式で抽出、発言数の時系列について解析を行った。

「漢方」及び「署名」を含む発言の推移について図1に示す。

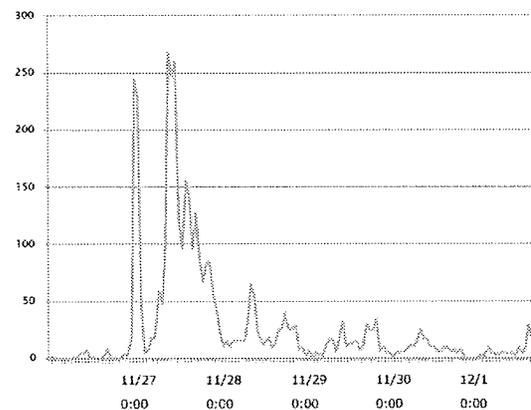


図1 twitterにおける発言数(漢方+署名の2単語を含む)の経時的推移

11/26まで「漢方」+「署名」の2単語を含む発言は全く認められなかったものの、11/27午前1～3時に、1時間あたりの発言数が240に急増し、2時間で約500の発言が投稿されていた。

2009年12月時点での日本でのtwitterユーザー数は450万人、さらにその中のアクティブユーザーは約5%と推定されている(Sysomos社調べ、<http://www.sysomos.com/>)。さらに、午前1～3時におけるネット利用率は6%～8%と推計されている(インプレスR&D、インターネット白書2009、P188)ことから、11/27午前1～3時のtwitter利用者数

は

$450万人 \times (5/100) \times (6-8/100) = 13500-18000$ 名

と推定される。

この約15000名のユーザーのうち3%にあたる、約500名が漢方薬署名運動に関する発言をtwitterで行ったと推定された。

さらに、発言内容の分析を行ったところ、漢方薬の危機を訴える、一患者さんのブログ記事に関する発言が、twitter内で伝播し、発言数が増加していた。さらに、この患者さんの書いたブログ記事は、各種掲示板、mixiなどのSNS、他のブログ記事でも引用されていた。

得られたこれらのデータについて、情報工学的手法によって数式モデル化を現在行っている。

#### C-2) 子宮頸がん予防ワクチン公費助成推進運動

子宮頸がんはHPV（ヒトパピローマウイルス）が原因であり、予防ワクチン接種により70%の発癌が抑えられる、唯一予防可能ながんである。世界100ヶ国以上で承認販売され、先進国30ヶ国以上で公費助成が行われているが、我が国では公費助成を行う予定の地方自治体が僅か16に留まり、国としての助成は行われていない。

2010年1月中旬より土屋了介国立がんセンター中央病院院長と女優の仁科亜希子氏によって「子宮頸がん予防ワクチン公費助成推進実行委員会」は公費助成を求める署名活動を開始し、研究代表・分担者らは署名告知ホームページ (<http://hpv.umin.jp/>) をUMIN（大学医療ネットワーク）に開設し、電子署名活動を推進した。2010/3/2に「子宮頸がん予防ワクチン公費助成推進実行委員会」は記者会見を開催、さらに3/5にはNHK特報首都圏にて子宮頸がんワクチンに関する特集

番組が報道された。報道分析については、研究分担者の湯地晃一郎の報告書を参照。

各種メディアによる報道後に、子宮頸がんに関する発言数が、マイクロブログサービスのtwitter内で増加した。特にNHK番組放送後1日の発言数は150件にのぼり、通常の発言数10〜20/日と比較し急増していた。

得られたこれらのデータについて解析し、情報工学的手法によって数式モデル化を行う予定である。

#### D. 考察

医療に関する国民の認識や受療行動について、2つの医療報道、漢方薬保険継続運動、子宮頸がん予防ワクチン公費助成、に関する国民の意識について調査した。前者においては、署名の急増に伴いマイクロブログサービスtwitterにおける発言が急増していたことから、解析を加えた。

まず漢方薬保険継続運動では、11/27午前1〜3時という夜中の時間帯に、マイクロブログのtwitter内での発言数が激増したことを契機として、署名運動に対する国民の認知度が高まり、さらにインターネット各種掲示板、mixiなどのSNS、他のブログ記事によって、漢方薬署名運動に関する国民の認知度を大きく上がったことが示唆された。ユーザー層の3%程度が午前1〜3時に漢方薬署名に関する署名について投稿したことは極めて驚異的な事象である。また本件は、マスメディアで報道が行われる前に、患者さんのブログ記事をきっかけとして国民の意識が高まり、署名運動が盛り上がったという事例である。マイクロメディアがマスメディアに先行しており、極めて興味深い。

国民の認知度の高まりに伴い、電子署名を募集するホームページの訪問者数は1日5万名を突破、これに伴い署名数も1日2万名に増加した。

続いて子宮頸がん予防ワクチン公費助成に関する署名運動であるが、公費助成推進委

員会の記者会見を報じるメディア報道、そしてNHKの特集番組放映をきっかけにマイクロブログでの発言数が増加するという傾向を示した。マスメディア報道がマイクロメディアに伝播した、という事例である。マスメディアの影響力はやはり絶大であることが示唆された。

上記の2例は医療に関する国民の認知に影響を与える因子の解析についてのモデルケースとなり得る。1年目は署名行動に伴う国民の意識調査について、データ収集を行い、情報工学的手法によって数式モデル化を現在行っている。

研究2年目では詳細に分析を加え、医療に関する国民の認知度に与え分析検証を行う予定である。特に、署名数ならびにマイクロブログでの発言数について、情報工学的手法によって数式モデル化を行う予定である。

## E. 結論

2つの事例、漢方薬保険継続運動、子宮頸がん予防ワクチン公費助成運動、に関する国民の意識調査を行った。前者はメディア報道に先行し、患者さんのブログ記事をきっかけとしてマイクロブログサービスtwitterによって国民の認知度が高まり、署名数が増加した。後者ではマスメディア報道を契機として国民の認知度が高まりつつある。

2事例は医療に対する国民の意識に与える影響因子を解析する上で、モデルケースとなり得ると考えられ、情報工学的手法による数式モデル化を行う予定である。

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)  
分担研究報告書

がん患者の認知研究:日本の主要新聞における『がん患者会』の報道の実態

研究分担者 堀江重郎 帝京大学医学部泌尿器科 主任教授

研究協力者 岸友紀子 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 特任研究員

研究要旨

**【背景】** 新聞は、国民に情報を伝えるための有効な手段である。新聞における『がん患者会』報道の実態は分かっていない。

**【方法】** 日経テレコン21 (<http://telecom21.nikkei.co.jp/>) のデータベースを利用し、2000年から2009年の主要6紙に掲載された『がん』および『がん患者会』の記事数、およびその内容を調べた。

**【結果】** 2000年から2009年に新聞に掲載された『がん』の総記事数は258,428であった。同期間の『がん患者会』の記事数は777件で、『がん』の記事数の0.3%を占めた。461件(59.3%)の『がん患者会』の記事は、特定のがんを対象としていた。その内訳は、多い順で、乳がん286件、子宮がん40件、リンパ腫26件、卵巣がん25件、白血病22件、骨髄腫22件、大腸がん17件、胃がん17件、肺がんは16件であった。777件の記事中、患者会名が記載されている記事は467件で、192の患者会が取り扱われていた。掲載頻度が高い上位10%の患者会で、全体の36%の記事を網羅していた。記事の形式は、「患者個人の意見を載せた記事」(n=220)、「イベントの紹介」(n=206)、「本の紹介」(n=46)、「訃報・追悼」(n=9)、「その他の記事」(n=296)に大別できた。記事の内容は、「患者交流」(n=390)、「新薬・医療制度などの政府への陳情」(n=69)、「患者会が行った啓もう活動」(n=53)、「政府の患者会支援」(n=88)、「患者会を対象とした研究成果の発表」(n=23)、「その他」(n=93)であった。

**【考察】** 本研究が、『がん患者会』が新聞の主要なテーマであることを示した。しかしながら、その記事数は少なく、対象とするがん種、および報道内容にはバイアスがある可能性がある。

A. 研究目的

がんは日本における死因の第一位である。たとえ、治療により治癒しても、再発の可能性や、治療に伴う後遺症に、多くの患者が苦しむ。また、患者が死亡した場合には、遺族は悲しみを抱える。このような時に、患者・家族は、悩みを相談できる相手が必要となるが、核家族化や独居化が進む現在、そのよう

な相談相手を得ることは難しい。

我が国では、近年、「がん患者会」の数が増加している。患者会は、患者・家族の相談に乗ったり、話し相手としての役割を担っている。また、一部の患者会は、医療制度や新薬承認に関する政策提言をすることもある。

患者会は、がん患者にとり貴重な存在であるが、一般国民の「がん患者会」に関する認

識は明らかではない。世論形成には、新聞やテレビなどのマスメディアの報道が大きく影響する。新聞紙面に掲載された「がん患者会」の記事を調査することにより、患者会が社会の中でどのように認識されているか考察した。

## B. 研究方法

### 【データベース】

日経テレコン21

(<http://telecom21.nikkei.co.jp/>) のデータベースを利用して解析した。

日経テレコン21の基本データベースには、国内で発行されている新聞紙の記事内容が登録されている。検索語を入力すると、登録されている「タイトル」「内容」「キーワード」から該当するデータが抽出される。

### 【対象となる新聞】

収載されている新聞紙の中から、「朝日新聞」「毎日新聞」「読売新聞」「産経新聞」「日本経済新聞」「東京新聞」の六紙を対象とした。2000年1月から2009年12月までの記事を検索した。

### 【検索方法】

当該期間中に各新聞に掲載された総記事数、「がん」、「がん患者会」に関する記事数を抽出し、年次推移を調査した。

『がん』に関する記事は、「がん」or「ガン」or「癌」というキーワードを用いて抽出した。『がん患者会』に関する記事は、「(「がん」or「ガン」or「癌」), and「患者会」というキーワードを用いて抽出した。

研究者が記事内容を一つずつチェックし、実際の記事内容ががん、およびがん患者会と無関係のものは対象から除外し、残りに関して、その内容を詳細に調べた。

### 【本研究の目的】

新聞に掲載された「がん患者会」の記事を

調査することにより、「がん患者会」に関する社会の認識を評価した。

## C. 研究結果

### 【総記事数と年次推移】

2000年から2009年に新聞に掲載された『がん』の総記事数は258,428であった。年間記事数の中央値は26,354 (23,595-27,209) で、2003年と2006年に二峰性のピークがあった(図1)。

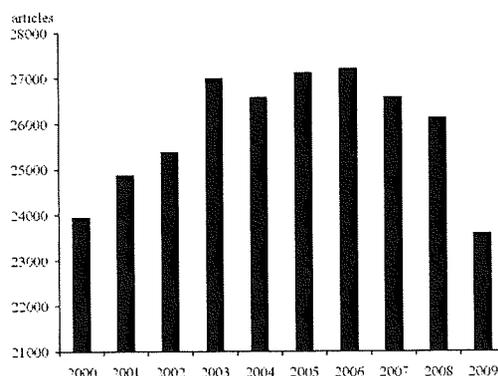


図1：『がん』の総記事数年次推移

2000年から2009年の『がん患者会』の記事数は777件で、『がん』の記事数の0.3%を占めた。『がん患者会』の記事数、および『がん』の記事に占める割合の何れも、2008年まで増加傾向であった(図2)。

『がん』の記事に占める『がん患者会』の記事数は、最も掲載数が多い新聞社と最も少ない新聞社間では最大8.4倍(2004年)の差があった(図2)。

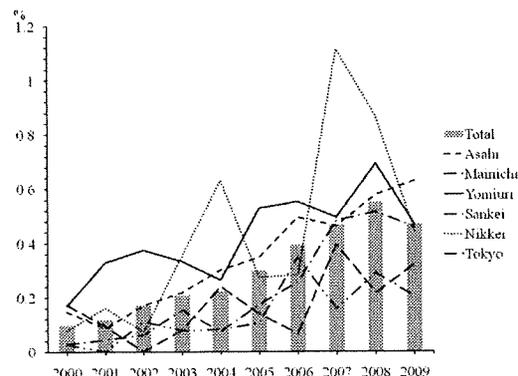


図2：『がん』記事に占める『がん患者会』記事数の割合

は、特定のがんを対象としていた。その内訳は、多い順で、乳がん286件、子宮がん40件、リンパ腫26件、卵巣がん25件、白血病22件、骨髄腫22件、大腸がん17件、胃がん17件、肺がんは16件であった。

がん種毎の患者会の記事数の年次推移を図3に示す。観察期間を通じて、乳がんの記事数が多く、乳がんの記事数は急速に増加していた。

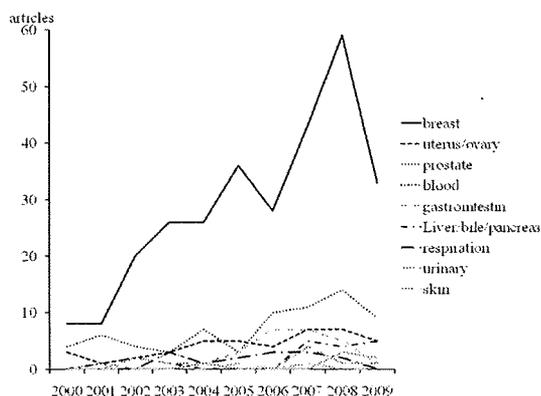


図3：がん種ごとの掲載数の年次推移

#### 【記載されている患者会について】

777件の記事中、患者会名が記載されている記事は467件で、192の患者会が取り扱われていた。そのうち、95件は特定の乳がん患者会であった。この会の目的は、患者交流であった。ついで、二位は乳がんの患者会で掲載数は20件であった。掲載頻度が高い上位10%の患者会 (n=22) で、全体の36% (n=282) の記事を網羅していた。

#### D. 考察

本研究は、がん患者会が主要新聞の取材テーマとなっていることを示した。新聞社によって大きな差はあるものの (図2)、平均して1週間に1回の頻度で、主要な6大新聞に記事が掲載されている。多くの記事は紙媒体、およびインターネットでも配信されるため、国民の多くは新聞を通じて、『がん患者会』の存在を認識すると考えられる。

がん患者会の記事数は2008年まで単調に

増加している。2009年の記事数の減少は、新型インフルエンザの流行によるもので、その影響は一過性の可能性が高い。このような事実は、がん患者会を通じて、患者の視点に立った情報を入手することの意義が、社会的に認知されつつあることを示唆する。

しかしながら、『がん』の記事と比較して、『がん患者会』の記事数は、まだまだ少ない。研究期間を通じ、『がん』の記事数の0.3%に過ぎない。『がん』の記事の多くは医療分野の有識者を取材し、診断や治療にウェイトを置いて書かれている<sup>3</sup>。新聞のがん報道は、依然として医療提供サイドの視点に立つものが多く、患者ニーズを十分に反映できていないかわからない。

新聞に取り上げられている『がん患者会』の対象は、乳がんが多く、二位の子宮がん以下を大きく引き離していた。乳がん患者会の記事数の増加は近年著しく、2000年と比較して2008年には約6倍に増加した。このような状況は、海外でも乳がんの患者会活動が盛んであることと一致する。乳がんは、罹患患者の平均年齢が若く、また、数多くの新しい治療法が開発されており、患者が多くの情報を求めていることも関係しているのではないだろうか。これは、二位以下に子宮がん、悪性リンパ腫、卵巣がんなどが続く事とも合致する。このようながんでは、有効な予防法や新薬が開発されている。

一方、罹患率が高い肺がん、大腸がん、胃がんなどの『がん患者会』の記事数は少なかった。これは、がん患者会の数自体が少ないのか、あるいは、がん患者会の活動自体が新聞に取り上げられにくいのかはわからない。いずれにせよ、新聞が、このようながんの『がん患者会』の情報流通に果たす役割は限定的である。

本研究は、特定のがん患者会が、患者会全体の心象形成に大きく影響している可能性を示した。もっとも掲載頻度が高いのは乳がん患者会で、総記事数の12%を占めていた。

また、掲載頻度が高い上位10%の患者会が、総記事数の36%を占めていた。患者会の実態は多様であり、患者・家族のニーズも同様である。しかしながら、新聞では少数の患者会が象徴的に記述されることが多い。このように考えれば、患者・家族が真に必要な『がん患者会』の情報を提供するためには、新聞の果たす役割は限られている。新聞を補完するようなメディアが発達する必要がある。ウェブやフリーペーパーなどもニューメディアが注目されている。

『がん患者会』の記事の形式・内容は多様であった。ただ、形式としては「患者個人の意見の掲載」、および「イベントの紹介」が多かった。前者は、患者の意見の掲載という形で、新聞社が主張を提示しているのであろう。部数の多い新聞が特定のイベントを掲載することは、大きな宣伝効果をもつ。新聞では、特定の患者会が扱われることが多く、このような患者会のイベントが新聞を通じて報道されれば、その組織が急成長するのは当然である。このような事実は、患者会のあり方に新聞報道が大きな影響を与えている可能性があることを示唆している。

一方、『がん患者会』の記事内容については、「交流」に関するものが多かった。これは、『がん患者会』のあり方、そのものを代弁しているのであろう。興味深いのは、2006年以降、「政府の患者会支援」に関する記事が増えていることである。これは、2006年に政府が制定したがん対策推進基本計画の影響であろう。

## E. 結論

本研究が、『がん患者会』が新聞の主要なテーマであることを示した。しかしながら、その記事数は少なく、対象とするがん種、および報道内容にはバイアスがある可能性がある。がん患者会に関する情報を国民が共有するためには、新聞とそれ以外のメディアの有機的な連携が必要である。

## F. 研究発表

1. 論文発表  
投稿中
2. 学会発表  
なし

## G. 知的財産権の出願・登録状況

なし